

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年9月4日

今月のトピックス「これから病院で亡くなるのが難しい時代へ」

年々増え続ける社会保障費（ここでは医療費）になかなかメスを入れることができないでいますが、水面下では少しずつ医療費の削減（正確には増加の抑制）に動いているようです。今春、政府は公的医療保険が使える保険診療と保険適用外の診療を併用する「混合診療」を拡大し、患者が希望すれば利用できるように規制を緩和するとの方針が話題になりましたが、医療費抑制のために病院で亡くなるのが難しくなっていくことはあまり報道されていません。私事で恐縮ですが、2013年11月に筆者の父が、また2014年4月に妻の父が亡くなるという訃報が続きましたが、幸いにして2人とも病院で安らかに最期を迎え旅立って行きました。今思えば、病院で亡くなることができたからこそ、仕事にも大きな支障がなかったと言えます。今回は病院で亡くなることの今後についてご説明いたします。

2014年度から大病院での初診料や再診療などの医療費改定（診療報酬アップ）が行われたのですが、同時に、重症患者向けの「急性期病床」や、症状が落ち着いた患者が入院する「療養病床」の病床数の削減が打ち出されています。中でも、療養病床のほとんどは死期が近い高齢の重症患者で占められていると言われる一方、病院にとっては利益率が高い病床とも言われているのです。重症ではない高齢者まで療養病床に入れたことから療養病床が大幅に増え、全国には約36万病床もあり、国の医療費を急増させている原因の一つとされています。国は急増する医療費を削減、あるいは急増の速度を緩やかにするために療養病床を減らしていく方針を決め、今後2年間で9万病床減、最終的には半分の18万病床まで減らす予定になっています。きつい言い方、あるいは言葉が悪い言い方になり申し訳ないのですが、今後病院では、高齢の重症患者を今までのように見てくれない、症状が軽い人は病院で受け入れてくれないという方針に国は政策転換したと言えるのです。そして将来的には、病院ではなく自宅や施設で亡くなってくれと国が宣言しているに等しいのです。特別養護老人ホームなどの施設に入れるならまだしも、自宅の場合には高齢者をだれが世話するのか。子どもの保育園不足の問題がクローズアップされていますが、今後は高齢になった親をだれがどう世話していくのかが、現役世代に重くのしかかってくるのです。

先に述べたように、筆者の父親（妻の父親も）は病院で亡くなったものの、それでも仕事に影響が全くなかったわけではなく、いくつかの仕事をお断りすることとなりました。仮に病院に入院できず自宅での世話だった場合を考えると、母親が元気であるものが高齢であることから、大変さは雲泥の差であったことは間違いなく、影響は甚大だったかもしれません。超高齢化社会を迎え、将来的とはいえ療養病床の半減という事を知り、背筋が寒くなったのは筆者だけではないはず。なぜなら、現在約8割の高齢者が病院で亡くなっているからです。